

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X推進課、経営革新課
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
D Xへの取組着手支援（民間事業者等への支援） 【一部新規】	○ 支援機関（商工会議所や商工会、金融機関など）を中心とした横展開の促進 ・ 支援機関とI Tベンダー等が連携した、民間事業者等のD X実践を支援する環境の構築【新規】 ・ 支援機関向けのデジタルリテラシー・支援スキル向上研修D X実践ガイドブック等の利活用促進 等	61,584	40,914	40,252 [—]
	○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 バックオフィス業務全体のプロセス改革による効率化、生産工程全体の最適化による生産性の向上などの取組を、社内で推進できる人材等を育成する実践支援プログラムの実施【新規】	30,051	30,051	30,051 [—]
	○ D Xの理解・実践意識の醸成 ・ 経営者層向けセミナー ・ みんなのD X研修	11,900	11,700	11,277 [—]
D X推進を支えるその他の取組 【一部新規】	・ 県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修等【一部新規】 ・ D X実態調査の実施 等	15,400	7,823	7,814 [—]
合 計		118,935	90,488	89,394 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実 績：30.2%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- DXに取り組む民間事業者等を拡大していくため、「DXの必要性を感じているが取り組めていない事業者（DX共感・未着手層）」を主なターゲットとし、DXの第1段階※¹の着手に向けた後押しを行ってきた。とりわけ、日頃から民間事業者等の経営相談等に対応している支援機関と連携し、支援機関の従事者のデジタルリテラシーや支援スキルの向上など、各地域においてDX支援ができる環境の構築に向けた取組を行った。
- 一方で、令和6年度に実施した「DXに関する実態調査」によると、民間事業者等の約3割がデジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいるものの、その多くがDXの第1段階にとどまっており、ビジネス変革（DXの第2段階※²以上を想定）には至っていない現状がうかがえる。
- 取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」などが挙げられる。
- こうした中、令和6年度から新たに、既にDXの第1段階に取り組んでいる層に対して、ビジネス変革に向けた「DX事業計画」の策定を支援し、自社のビジネス変革の取組を推進できる中核的人材の育成に取り組んだ。

※1 業務の一部がアナログからデジタルに変わること。

※2 業務全体がデジタルを中心に変わること。

令和7年度の取組方向

- 民間事業者等のビジネス変革に向けた取組を後押しするため、引き続き中核的人材の育成に取り組むとともに、新たにビジネス変革の実践を重点的に支援することにより、地域のモデルとなる事例の創出を目指す。
- また、引き続きDXの第1段階の着手に向けた後押しを行い、DXに取り組む事業者の裾野拡大に取り組むとともに、全県的なDXの推進に向け、「仕事・暮らし」「地域社会」「行政」の各分野において、DX関連施策の取組を着実に進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 款：衛生費 項：医薬費 目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	看護補助者・介護職員等処遇改善事業（国庫）【新規】

目的

春闘における賃上げ（全産業平均）に対し、医療・介護・障害福祉業界の賃上げが低水準であることを踏まえて、看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、これまで処遇改善の対象外となっていた看護補助者に係る処遇改善を行うとともに、介護職員・障害福祉職員についても更なる処遇改善を行う。

事業説明

対象者

看護補助者、介護職員及び障害福祉職員

事業内容

他の職種よりも給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者、介護職員及び障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和6年2月分から収入の2%程度（月額6,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。（令和6年5月までは事業所への交付金により対応・令和6年6月以降は公的価格（診療報酬等）の改定により対応）

（単位：千円）

内 容		負担割合	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
医療機関	【対象者】看護補助者 【対象者数】約 5,000 人 【対象施設数】病院又は有床診療所 約 360 施設	国 10/10	142,792	142,792	71,229 [—]
社会福祉 施設等	【対象者】介護職員 【対象者数】約 34,000 人 【対象施設数】介護サービス事業所 約 6,300 事業所（施設）		851,461	851,461	611,778 [—]
	【対象者】障害福祉職員 【対象者数】約 15,400 人 【対象施設数】障害福祉サービス事業所 約 1,900 事業所（施設）		378,805	378,805	272,222 [—]
合 計			1,373,058	1,373,058	955,229 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制・社会福祉施設等サービス提供体制の確保
- 実 績：

対象施設		交付施設数
医療機関	病院又は有床診療所 【対象者】看護補助者	169
	介護サービス事業所 【対象者】介護職員	5,781
社会福祉 施設等	障害福祉サービス事業所 【対象者】障害福祉職員	1,700
	合 計	7,650

令和6年6月以降は、診療報酬や介護報酬といった公的価格の改定により、同程度の処遇改善が図られた。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公的価格の改定により、一定程度の処遇改善が図られたものの、依然として他職種との給与水準に開きがあるため、更なる処遇改善に向けた措置を国に要望していく必要がある。

令和7年度の実行方向

- 今後の国の動向を注視するとともに、必要な措置を国に要望していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	介護・障害福祉の職場改善事業（一部国庫）

目的

介護事業所及び障害福祉サービス事業所に対して、デジタル技術・ロボットの導入に係る経費を支援することにより、職員の業務負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

介護事業所、障害福祉サービス事業所

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
介護事業所	○ 介護事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成 【助成対象となる事業所の取組】 介護ソフトや、それを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	151,206	151,206	151,206 [—]
	○ 介護事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成			
障害福祉サービス事業所	○ 障害福祉サービス事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成（モデル事業として実施） ○ 助成を行う事業所を対象に導入研修を実施 【助成対象となる事業所の取組】 記録・請求連動ソフトやそれを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	40,859	40,859	9,914 [—]
	○ 障害福祉サービス事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成			
合 計		192,065	192,065	161,120 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- ワーク目標 : 介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合※
(令和4年度実績) 57.1% (令和6年度目標) 53.0% (令和7年度目標) 50.0%
※令和5年度介護労働実態調査から、年齢層別離職率の調査が開始されたことに
伴い、勤務年数別離職率の調査を廃止したため、当該年度以降の実績を得るこ
とができない。
- 事業目標 : 安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等の推進
- 実 績 :
 - 【介護事業所への支援】
 - ・介護テクノロジー定着支援事業:助成件数(事業所数):46件
 - 【障害福祉サービス事業所への支援】
 - ・ICT導入研修:受講事業所数 42事業所
 - ・ICT導入モデル事業:助成件数(事業所数) 12件
 - ・ロボット等導入支援事業:助成件数(事業所数) 6件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 障害者福祉サービス事業所への支援については、国の補助スケジュールの変更により、令和6年度は募集回数が減少し、申請件数が見込を下回った上、1事業所あたりの補助単価が減少したことにより、予算執行額が当初予算額を下回った。
- 今後も生産年齢人口の減少が見込まれているため、引き続き介護・障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を進め、職員の業務負担の軽減と生産性の向上を図る必要がある。

令和7年度の方針

- 先進導入事例の紹介や国庫補助事業の活用等を通じて、引き続き、デジタル技術やロボットの導入に向けた取組を支援することにより、介護・障害福祉現場における業務負担の軽減と生産性の向上に繋げていく。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担 当 課	雇用労働政策課
事 業 名	デジタルサービス活用型人手不足対策事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。

事業説明

対象者

県内企業（主な業種：人手不足が特に深刻であり、2024 年問題に直面する「運輸業」、「建設業」、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業の人手不足対策として、デジタルサービスの導入に向けた必要な費用の補助を行う。 【補助上限額】 1,500 千円/社 【支援企業数】 100 社	170,510	170,510	157,883 [—]
合 計	170,510	170,510	157,883 [—]

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：人手不足解消のため、デジタルサービスを活用した社数
（令和 6 年度目標）100 社 （令和 6 年度実績）126 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象企業の取組のうち、人手不足の改善や雇用環境の改善に大きな効果が認められたものについて、他の県内企業の導入等の参考にできるように取材を行い、優良取組の事例の情報を蓄積することができた。

（優良取組の例）

メーター検診の定型作業にシステムを導入し、作業工程を簡素化。高齢従業員の作業負担の軽減、新人教育の効率化に繋がった。（ビルメンテナンス業）

令和 7 年度の方針

- 優良取組事例を県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」及び「ひろしまDX」サイトに掲載し、ITツール導入などデジタルサービスの活用が高齢者等多様な人材が働きやすい労働環境づくりに効果的であることを周知し、人手不足に対応する県内企業を支援する。